



国会活動

自民一強の崩壊!!

大きく変わる国会論争!!

まっとうな政治の実現に向けて

所属委員会のご紹介

- ◇国土交通委員会 理事
- ◇地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 理事

今国会では2つの委員会に所属し、それぞれ理事を務めさせていただくこととなりました。どちらも地元の皆様の生活に直結する審議がおこなわれる重要な委員会となります。地元の皆様の声を国政での議論に繋げ、あらゆる問題解決に向けて努力を重ねてまいります。

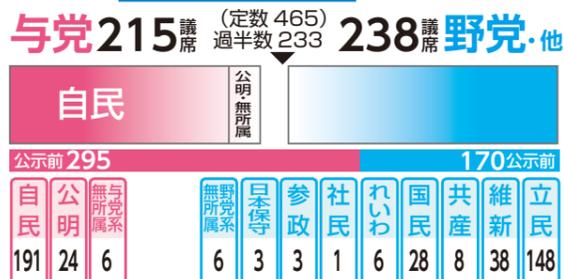
政治の再生

昨年、衆議院議員選挙では、自民党の腐敗した政権運営、裏金問題に対する国民の怒りが大きな追い風となりました。その結果、衆議院における与野党の議員数は拮抗し、数の力ですべてが決まっていた政治から、より国民の声を反映した、国民生活向上の為の議論ができる政治へと再生を果たすことができました。

今までは、野党が政府提出法案に対する修正案を出しても拒否されていましたが、これからはそうはいきません。

あらゆる法案審議が国民生活に寄り添った形での成立となるよう、引き続き、地元の皆様の声を国政に届けて参ります。

現在の議席数



*出典:衆議院の資料を基に神津たけし事務所作成

国務大臣に問う!!



「地こデジ委員会」で大臣の所信に対して質疑を行いました。就任直後の各大臣の政策に対する思いを伺った上で、我が国最大の課題ともいえる地方創生、人口減少、少子化についても考えを伺いました。新たな地方創生では今までの検証を踏まえて、より具体的に地方の活力を取り戻す政策を実行していくこと、少子化の1番の原因と言われる未婚率の増加に歯止めをかける為の若者への支援を徹底していくことを要望しました。与野党が切磋琢磨し、建設的な議論を行なった上で、国民生活に寄り添った政策を実行できるよう努めてまいります。



質問に答える三原じゅん子内閣府特命担当大臣

年金はこれからどうなる??

2025年度の国会では年金制度の改正が行われます。現在の年金は2004年に「100年安心の年金制度」としてはじまりました。その後、金融庁が出した報告書で「年金のみで老後の生活を過ごすには2,000万円の預金が必要」として話題になりました。国民年金のみの場合は、さらにお金が必要になります。物価高のなかで、年金額が少ししか上がらず、生活が厳しくなっている現状をよくうかがいます。特に国民年金のみでは、とうてい生活をするのが難しい、という声が集まっています。「年金なんてあてにならない」と思っているこれからの世代の人々にとって、特に重要な改正となります。「働く余力がなくなった時に、年金だけでも安心して生活できる」、他方で「次の世代に大きな負担を強くない」この2つが私は重要だと考えます。今年の国会からはじまる議論に是非ともご注目したいと思います。

金融庁市場ワーキング・グループ報告書での発表内容

世帯主65歳以上無職(年金生活)
平均的な高齢夫婦の場合

毎月の赤字 約5万円 × 寿命年数 20年~30年

概算の不足総額は

1,300万円 ~ 2,000万円

*出典:令和元年6月の金融庁の発表を元に神津たけし事務所作成

物価高はどうなる??

1月20日「米国第一主義」を掲げるトランプ大統領が復権しました。今後アメリカでは法人税や所得税の減税により景気が回復し、関税を上乗せすることによってさらに景気を押し上げる可能性が高まっています。そうすると円安が進み、日本に入ってくる輸入品の価格は上がり、輸入に依存する日本にとっては今まで以上の物価高になる可能性が出てきます。これからは、食料自給率の向上を始めとするあらゆるモノづくり分野での国内生産を増やし、為替や世界情勢に大きく左右されない国づくりをしていかなくてはならないと考えています。



*トランプ大統領(出典:2024年11月6日朝日新聞デジタルの記事より)

マイナ保険証これからどうなる??

「保険証を廃止しないでほしい」と多くの皆様からご意見をいただいているマイナ保険証問題。2024年12月2日以降、新たに保険証が発行されなくなり、マイナンバーカードの健康保険証を基本とする仕組みに移行されました。マイナンバーカードを持っていない、あるいは持っているが保険証の機能はつけていない、といった方に対しては、今お持ちの健康保険証の有効期限内に、資格確認書(有効期限5年)が順次発行され、これまで通り医療にかかることができます。マイナ保険証をめぐるのは、国民の皆様への周知が不十分であることなど、多くの問題を抱えています。一度立ち止まり、あらゆる世代が対応できる制度構築に向けて、議論を進めていかなくてはならないと考えています。

裏金政治の根絶

~政治資金規正法の再改正に向けて~

昨年、野党が提出した政治資金規正法再改正案が可決しました。

しかし、自民党にとって都合の良い今の法律のままでは裏金によって富を蓄え、数の力で政治を動かす悪しき一強政治が復活しかねません。

政策活動費は全廃となりましたが、企業団体献金についてはまだ議論が続いています。

国民が納税負担に苦しむ中で、自民党の議員だけが脱税をしても許されるようなことがあってはなりません。

徹底的な政治改革を成し遂げるためにも、企業団体献金を規制し、政治資金の一層の透明化を図るなど、更なる法改正が必要だと考えています。



*出典:立憲民主党公式ホームページより

2024年10月9日 野田佳彦代表と石破茂総理総裁初となる党首討論